

私立 東大阪大学・東大阪大学短期大学部

取組名称 **成長段階に合わせた少人数制・参加型の就職支援ガイダンスの取組**

取組担当者 **キャリアサポートセンター長 西岡 晃**

1. 本学の概要

1940(昭和15)年12月、財団法人村上学園布施高等女学校を開校。東大阪短期大学は、1966(昭和41)年4月幼児教育課程を開設、以来永年にわたる幼児教育に関する歴史と実績を積み上げてきた。卒業生は幼児教育に関する実践的な専門知識と技術を身につけ、社会の様々な分野で活躍している。この実績の基に、現代社会にふさわしい、子どもに関するより専門的な能力をこれからの社会のなかで発揮させ、さらに活躍できる人材の育成を図るために、より専門的な教育研究が必要と考え、東大阪大学を2003(平成15)年4月に開設した。

東大阪大学こども学部こども学科、東大阪大学短期大学部健康福祉学科健康栄養専攻、同学科生活福祉専攻及び幼児教育学科があり、大学生249名、短期大学生175名が学んでいる。

本学の教育理念の根本は、「萬物感謝・質実勤労・自他敬愛」の学園訓、建学の精神を基盤に「学問を通して人間をつくる教育」を目指すところにある。

建学の精神を継承し、学則第1条「本学は、教育基本法並びに学校教育法の示すところに従い、村上学園建学の精神と伝統に基づき、学問を通して人間をつくる教育を目指すとともに、子どもに関する総合的な学芸を教授し、豊かな実践力を身につけた有為な人材を育成することを目的とする」という本学の目的に従い、社会の良き形成者を育成し、世界文化の発展と人類福祉の向上に貢献するものである。

2. 本取組の概要

本学が掲げる学園訓「萬物感謝・質実勤労・自他敬愛」という建学の精神に基づき、「学問を通して人間をつくる教育」を実践的に努めている。本学は、2003(平成15)年4月に全国で最初の「こども学部こども学科」を設立し、現在ではその卒業生が教育機関、保育所・企業等で活躍している。だが、近年の就職状況の悪化

から、特に短期大学部では女性が多いため非常に就職が厳しくなっている。

本取組では、“子どもに関するスペシャリスト”を育成し、社会で活躍する人材を育成することを目的とし、「学生との距離が近いサポート」を心がけながら、①就職力を高める就職支援ガイダンス（模擬面接講座・筆記試験対策講座）②個別の学生相談に応じるためのキャリアカウンセラーの強化を行うものとする。また2010(平成22)年度では、就職力を高めるための「就職力強化合宿」を行い集中的に訓練することで、厳しい就職状況に打ち勝ち、社会に出てからも活躍する人材になれるよう指導する。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

本取組においては、成長段階に合わせた少人数制・参加型の就職支援ガイダンスの実施により、「学生との距離が近いサポート」を心がけ、社会貢献できる人材を育むことをモットーとして、厳しい就職活動に打ち勝つためのコミュニケーション能力、基礎学力、学生同士の横つながりをつくることで、就職支援体勢の強化を図るものである。

本取組では、成長段階に合わせた就職支援ガイダンスを実施することにより、内定率前年比5%上昇させることを目標とする。そのためにはガイダンスだけでなく、個別のキャリアカウンセリングも実施し、カウンセリング件数を前年比15%上昇させ、全ての就職支援ガイダンスとキャリアカウンセリングの際に学生へのアンケート調査を行い軌道修正しながら目標の達成を図る。

(1) 2009(平成21)年度(2月～3月実施)

- ① 2月 2010(平成22)年度卒業生対象筆記対策ドリル 配付
- ② 2月～3月 2010(平成22)年度卒業生対象筆記対策講座
- ③ 2月、3月 2010(平成22)年度卒業生対象2回の筆記試験対策模擬テスト

- ④ 3月 2010(平成22)年度卒業生対象模擬面接
- ⑤ 2月～3月 2009(平成21)年度並びに2010(平成22)年度卒業生対象個別カウンセリング

(2) 2010(平成22)年度(4月～9月実施)

- ① 5月 2011(平成23)年度卒業生対象学生用就職の手引きの配付
- ② 7月 保護者向けセミナーの開催
- ③ 5～7月 2010(平成22)、2011(平成23)年度卒業生対象ヒューマンスキルアップ講座(全6回)
- ④ 7月 2011(平成23)年度卒業生対象筆記対策ドリル配付
- ⑤ 8月 2010(平成22)、2011(平成23)年度卒業生対象コミュニケーション能力育成合宿
- ⑥ 4～8月 2011(平成23)年度並びに2012(平成24)年度卒業生対象個別カウンセリング
- ⑦ 5～6月 2011(平成23)年度卒業生対象公務員試験対策講座

(3) 2010(平成22)年度(10月以降予定)

- ① 10月 2011(平成23)年度卒業生対象職業診断テスト
- ② 10月、12月 2011(平成23)年度卒業生対象2回の筆記対策模擬テスト
- ③ 10月～12月 2011(平成23)年度卒業生対象筆記対策講座
- ④ 11～3月 2011(平成23)年度卒業生対象就職活動スキル養成講座(全8回)
- ⑤ 1月 2011(平成23)年度卒業生対象エントリーシート並びに論文文添削
- ⑥ 10～2月 2011(平成23)年度並びに24年度卒業生対象個別カウンセリング
- ⑦ 10～3月 2011(平成23)年度卒業生対象公務員試験対策講座

4. 本取組の具体的内容・実施体制

本取組は、内定率前年比5%上昇させることを達成するため、就職支援ガイダンス・キャリアカウンセラーを活用し、成長段階に合わせた少人数の予約制にすることにより学生同士、または学生と職員(外部委託の場合は専門家)の密なコミュニケーションを可能にし、就職活動スキルを身に付けると同時にコミュニケーション能力の養成を図ることで、より一層の成果が見込まれる。

学長を中心に、各学科に担任制を実施し計7名の教員とキャリアサポートセンターの職員5名を学内のメンバーとし、就職支援ガイダンスの全体運営を担当する。またコミュニケーション能力開発や基礎学力向上のための知識経験豊富な専門家を外部協力者として招き、学外ノウハウと連携したプログラム開発に当たり、本取組をより効果的なものとする。

(1) 2009(平成21)年度(2月～3月実施)

- ① 筆記対策ドリル配付においては、筆記対策講座の実施に合わせて、予習や復習等学生が主体的に取り組めるよう、2種類のドリルを配付し、より効果的な基礎学力の強化を行う。
- ② 参加型筆記対策講座を2～3月に16コマ実施し、実際に就職活動で必要となる最低限の基礎学力を身につけさせる。
- ③ 2回の筆記試験対策模擬テストの実施により、就職筆記テストの形式を経験し本番に備えて準備させることができるだけでなく、学生の実力を数値で示すことが可能となり、学生が自らの学力を把握し対策に臨むことができる。
- ④ 模擬面接を3月に4回実施し、就職面接に必要なマナーやコミュニケーション能力を実践的に習得させる。
- ⑤ 個別カウンセリングを週2日固定の曜日で実施し、各学生の段階ごとの悩み解消を図るとともに、学内での学生のデータを蓄積し、翌年以降の就職支援ガイダンスの内容や時期の比較・検討を行う。



写真1 模擬面接

(2) 2010(平成22)年度(4月～9月実施)

- ① 学生用就職の手引き配付においては、学生が就職活動を行うに当たり必要となる情報やノウハウを集めた手引きの配付、また指導者にとって支援の指針となることにより、学生の就職活動に対する理解促進並びに指導者の支援基準の一致を図る。
- ② 保護者向けにセミナーを開催し、就職活動の現状を

知ってもらうことにより夏期休暇中に家庭内における就職活動の会話を促進する。

- ③ヒューマンスキルアップ講座では、実際の就職活動の流れに沿って各段階で必要となるコミュニケーションスキルを学ぶことにより、学生のコミュニケーション能力を育成させるとともに、就職活動に対する知識も養う。
- ④筆記対策ドリル配付においては、筆記対策講座の実施に合わせて、予習や復習等学生が主体的に取り組めるよう、2種類のドリルを配付し、より効果的な基礎学力の強化を行う。
- ⑤ヒューマンスキルアップ講座に連動し、授業時間が多い本学生のために短期間集中でコミュニケーション能力の強化を図る。
- ⑥個別カウンセリングを繁忙期は週2日、それ以外は週1日固定の曜日で実施し、各学生の段階ごとの悩み解消を図るとともに、学内での学生のデータを蓄積し、翌年以降の就職支援ガイダンスの内容や時期の比較・検討を行う。



写真2 ヒューマンスキルアップ講座

(3) 2010(平成22)年度(10月以降予定)

- ①職業診断テストの実施により学生が自分自身の価値観や個性を客観的に見る機会を与え、またこの職業診断テストの実施により就職活動の本格的なスタートを学生に意識づける。
- ②2回の筆記試験対策模擬テストの実施により、就職筆記テストの形式を経験し本番に備えて準備させることができるだけでなく、学生の実力を数値で示すことが可能となり、学生が自らの学力を把握し対策に臨むことができる。
- ③参加型筆記対策講座を10~12月に16コマ実施し、実際に就職活動で必要となる最低限の基礎学力を身につけさせる。
- ④全9回の就職活動スキル養成講座により、自己分

析・自己PR作成・志望動機作成・エントリーシート対策・マナー講座・面接対策を実施し、実践スキルを身に付ける。

- ⑤エントリーシート並びに論作文を学生に提出させ、添削を実施することにより、自己PRまたは志望動機の骨組みを最低限完成させる。
- ⑥個別カウンセリングを繁忙期は週2日、それ以外は週1日固定の曜日で実施し、各学生の段階ごとの悩み解消を図るとともに、学内での学生のデータを蓄積し、翌年以降の就職支援ガイダンスの内容や時期の比較・検討を行う。
- ⑦公務員試験対策講座により、小学校教諭・幼稚園教諭・保育士としての教養を身につけさせる。



写真3 公務員採用対策

5. 本取組の評価体制・評価方法

全ての就職支援ガイダンスで実施するアンケート結果より、実施時期や規模・内容等の評価を得る。職員・キャリアカウンセラー・ガイダンスに携わった専門家で共有会議を定期的の実施し、プログラムの有効性や改善点を検討する。アンケート結果や筆記試験対策テストの数値変移を活用しながら、評価体制を構築する。

全ての就職支援ガイダンスに伴うアンケート結果から各プログラムを分析し、次回の改善に活用する。学生の満足度をあげ、学生がキャリアサポートセンターへ足を運ぶサイクルを作る。カウンセリング件数、就職率ともに本取組導入前より増加させることで、内定率前年5%上昇、カウンセリング件数を前年比15%上昇させる。

(1) 2009(平成21)年度(2月~3月実施)

- ①筆記対策ドリルを配付し、学生の自主学習ツールの充実を図ることにより、学生の学習意欲の向上とと

もに筆記対策講座との相乗効果が得られる。

- ②筆記対策講座の実施により、学生の基礎学力向上が図られ、学生の筆記試験通過率を上昇させる。
- ③2回の模擬テスト実施により、学生の基礎学力レベルや弱点を把握し、本学における基礎学力向上への取組の改善に反映させる。
- ④模擬面接を実施し、面接通過率を上げるとともに、面接に必要な能力を実践形式で学ぶため、学生間での教え合いが可能となる。
- ⑤個別カウンセリングを実施することにより、学生の希望や行動等のデータが学内にて蓄積でき、学生がキャリアサポートセンターへ足を運ぶサイクルを作り、よりリアルタイムな学生の状況把握が可能となる。

(2) 2010(平成22)年度(4月～9月実施)

- ①学生用就職の手引きを配付し、学生の就職活動に対する知識の充実や指導者の意識の改善を図ることにより、今後の就職支援ガイダンス並びにカウンセリングを実施する際の相乗効果が得られる。
- ②保護者向けのセミナーにより、保護者の就職活動に対する認識の一致を図るとともに、就職支援ガイダンス参加への家庭内での働きかけの強化を図ることができ、今後の就職支援ガイダンスの効果が高まる。
- ③ヒューマンスキルアップ講座を実施し、学生のコミュニケーション能力の底上げを行い、スムーズな就職活動のスタートを切ることができる。
- ④筆記対策ドリルを配付し、学生の自主学習ツールの充実を図ることにより、学生の学習意欲の向上とともに筆記対策講座との相乗効果が得られる。
- ⑤ヒューマンスキルアップ講座に連動して短期集中で学生のコミュニケーション能力を強化する。合宿形式をとるため、集団生活における学生の協調性が身につく。



写真4 コミュニケーション能力育成合宿

(3) 2010(平成22)年度(10月以降予定)

- ①職業適性診断テストを実施、さらにしっかりとしたフォロー講座を実施することにより、就職活動をする際に学生が視野を狭めがちな状況を打開し、学生の就職の可能性を広げることができる。
- ②2回の模擬テスト実施により、学生の基礎学力レベルや弱点を把握し、本学における基礎学力向上への取組の改善に反映させる。
- ③筆記対策講座の実施により、学生の基礎学力向上が図られ、学生の筆記試験通過率を上昇させる。
- ④就職活動における実践的なスキルを身につけることにより、学生に自信をつけさせ、活動率を上げる。
- ⑤エントリーシート並びに論作文の提出をし添削を受けることにより、1月の時点で学生オリジナルの自己PRや志望動機を完成させることができ、文章が書けないといてエントリーを懸念する学生を無くす。
- ⑥個別カウンセリングを実施することにより、学生の希望や行動等のデータが学内にて蓄積でき、学生がキャリアサポートセンターへ足を運ぶサイクルを作り、カウンセリング件数を前年比15%程度まで上昇させ、よりリアルタイムな学生の状況把握に努める。
- ⑦公務員試験対策講座の実施により、学生の基礎学力向上が図られ、学生の試験通過率を上昇させる。

6. 本取組の実施計画等

本取組では、就職支援ガイダンスに携わった者同士の共有会議を開催し、効果を検証しつつ、個別カウンセリングや少人数制セミナーを実施する。また企業の採用に精通した専門家が実施する研修会を実施し、就職の手引きを作成することにより就職指導担当職員のスキル向上を図り、内定率前年比5%上昇達成を目指す。

本取組で活用した就職支援ガイダンスを継続する。プログラムを終了した学生が、得たノウハウを次年度の学生に対して継承していくといった学内での支援サイクル整備を図る。また本取組のプログラムを受けて社会に出た学生が社会で貢献することにより地域との密着や企業とのネットワークを広げ、今後の支援態勢強化が見込まれる取組である。